

事務事業名	環境基本計画立案事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2089										
			所属課室	地球温暖化対策室	課長名	依田昭造										
	☐ 実施計画事業		所属担当	環境政策	担当者名	高野政樹										
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		20 快適生活環境の整備	事業区分	01	一般	0	4	0	1	0	5	0	2	0	0	3
施策		33 生活環境の保全		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	南アルプス市環境基本条例												
	☒ 期間限定複数年度 (H20 ~ H22 年度)		事業費の主な内訳 (22年度)													
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 平成20年度に制定した環境基本条例に基づき、南アルプス市の環境行政を推進するため、市における今後の環境に関する施策を総合的かつ計画的に進めていく上での基本的な計画となる「南アルプス市環境基本計画」を策定。 策定には、庁内検討委員会及び策定委員会(南アルプス市環境審議会)により、専門知識を有する業者委託により行い、H21、22で策定した。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)									
				消耗品費		14 調査研究委託料	4,035									
						計	4,049									

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	各事業課ヒアリング、各種会議の開催、パブリックコメントの実施(計画書、概要版の印刷製本)
22年度活動実績	
23年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
① 環境	
② 市民	
③ 事業所	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
① 環境が守られる。	
② 環境問題に理解を深め、環境によいことに取り組もうとする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
環境保全や市民の環境意識の高揚を図り、快適で健康な生活を営むことが出来る。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	庁内検討委員会の開催	回
イ	策定委員会の開催	回
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	環境の種類	分野
イ	人口	人
ウ	事業所数	社
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	環境に対する苦情の件数	件
イ	環境保全活動者数	人
ウ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	南アルプス市は快適な環境と思う人の割合	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移

		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	5,501	4,049	0				
	事業費計 (A)		千円	5,501	4,049	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	0				
		延べ業務時間	時間	600	500	0				
		人件費計 (B)	千円	2,677	2,231	0	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	8,178	6,280	0	0	0	0	0
活動指標		ア	回	2.0	2.0					
		イ	回	3.0	3.0					
		ウ								
対象指標		ア	分野	5.0	5.0					
		イ	人	72,869.0	73,014.0					
		ウ	社	2,838.0	2,838.0					
成果指標		ア	件	114.0	197.0					
		イ	人	20,853.0	16,120.0					
		ウ								
上位成果指標		ア	%							
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	市における環境に関する施策を総合的かつ計画的に進めていくため、平成20年度に環境基本条例を制定し、平成21、22年度で環境基本計画を策定した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	地球温暖化という深刻な問題等、環境全般に対して環境問題の意識は高まっている。また、東日本大震災に伴う原発事故による環境汚染、電力不足から自然エネルギー利用への転換等今後さらに環境という分野は重要なものになっていく。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市環境行政に対して「ごみの出し方」「自然環境や農業環境」「公園・道路・下水道等の生活環境」「まちづくり・不法投棄」「ペットの糞」「騒音・悪臭」「野焼き」「公共交通等の交通環境」「地球温暖化対策・循環型社会」等について意見があった。(アンケート調査より)

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成21、22年度にかけての計画策定業務ということで、特別な改革改善は行わなかった。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	環境基本計画立案事業	所属部	総合政策部	所属課	地球温暖化対策室
-------	------------	-----	-------	-----	----------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 市民が健康で文化的な生活を送るために欠くことのできない豊かな環境の恵みを受けるとともに、豊かな環境を将来の世代へ継承するため平成20年度に南アルプス市環境基本条例を制定し、その条例により平成21、22年度で環境基本計画を策定しており、市の政策に結びついている。また、上位目的とも結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 市の環境に関する施策を総合的かつ計画的に進めていくための基本計画であり、当然市が行わなければならない事業である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 立案事業自体は平成22年度で終了。今後は進捗管理を行い見直しや公表等を行っていく。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 市における環境に関する施策を総合的かつ計画的に進めていくための計画であり、平成22年度で策定済である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 本市の環境行政を推進するため、環境に関する施策を総合的かつ計画的に進めていく上で基本となる計画であるため、立案ではないが、今後の進捗管理が重要である。 ☒ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 事業費は調査研究委託料がほとんどで、昨年度で計画策定が完了しているため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 昨年度で計画策定が完了しているため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 基本計画は、市民・事業者・及び滞在者の意見を反映して策定することになっており、一部の受益者に偏ることなく公平公正な立場になるよう心がけた。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	立案事業は平成22年度で終了した。今後は施策を推進する取り組みになります。環境基本計画は環境保全施策全般にわたるもので、それぞれの部局と連携していくことが必要。また、環境基本計画の進捗管理については市民部環境課が中心となり他の部局と連携し執行するのが妥当と思われる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					